

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 : 平成 29 年 4 月 1 日

至 : 平成 30 年 3 月 31 日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 寄附金の明細	15
(16) 受託研究の明細	15
(17) 共同研究の明細	15
(18) 受託事業等の明細	15
(19) 科学研究費補助金等の明細	15
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,499,230,615
建物	5,349,260,113	
減価償却累計額	△ 1,595,952,892	3,753,307,221
構築物	24,893,225	
減価償却累計額	△ 7,536,306	17,356,919
工具器具備品	566,762,458	
減価償却累計額	△ 403,315,570	163,446,888
車両運搬具	4,804,345	
減価償却累計額	△ 4,063,191	741,154
図書		1,900,829,445
美術品・收藏品		12,463,000
建設仮勘定		0
有形固定資産合計		8,347,375,242

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,572,724
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		4,644,724

固定資産合計 8,352,019,966

II 流動資産

現金及び預金		389,569,469
未収学生納付金収入	5,989,200	
徴収不能引当金	△ 520,800	5,468,400
前払費用		8,172,791
未収入金		9,759,601
流動資産合計		412,970,261

資産合計 8,764,990,227

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,948,895,139	
-------------	---------------	--

資産見返寄附金	52,839,294	
---------	------------	--

資産見返物品受贈額	1,439,156,949	3,440,891,382
-----------	---------------	---------------

長期リース債務		53,018,260
---------	--	------------

固定負債合計

3,493,909,642

II 流動負債

寄附金債務	1,010,000	
-------	-----------	--

未払金	246,733,482	
-----	-------------	--

前受金	5,807,125	
-----	-----------	--

預り金	95,561,461	
-----	------------	--

預り科学研究費補助金等	7,777,048	
-------------	-----------	--

短期リース債務	55,730,144	
---------	------------	--

流動負債合計

412,619,260

負債合計

3,906,528,902

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,659,260,615	
-----------	---------------	--

資本金合計		5,659,260,615
-------	--	---------------

II 資本剰余金

資本剰余金	519,192,328	
-------	-------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 1,336,050,600	
---------------	-----------------	--

資本剰余金合計

△ 816,858,272

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	15,608,311	
--------------	------------	--

教育研究向上・組織運営改善積立金	447,504	
------------------	---------	--

当期未処分利益	3,167	
---------	-------	--

(うち当期総利益)	(3,167)	
-----------	---------	--

利益剰余金合計		16,058,982
---------	--	------------

純資産合計

4,858,461,325

負債純資産合計

8,764,990,227

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		687,879,440	
研究経費		58,027,006	
教育研究支援経費		224,171,215	
受託事業費		6,292,093	
役員人件費		63,639,677	
教員人件費			
常勤教員給与	1,119,658,932		
非常勤教員報酬	229,742,779	1,349,401,711	
職員人件費			
常勤職員給与	241,405,977		
非常勤職員報酬	99,765,977	341,171,954	2,730,583,096
一般管理費			225,665,991
経常費用合計			<u>2,956,249,087</u>
経常収益			
運営費交付金収益		699,901,904	
授業料収益		1,691,257,956	
入学金収益		229,034,700	
検定料収益		90,968,000	
受講料等収益		10,313,756	
受託研究等収益			
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	7,784,894	7,784,894	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	64,094,003		
資産見返寄附金戻入	797,065		
資産見返物品受贈額戻入	17,620,846	82,511,914	
財務収益			
受取利息	27,955	27,955	
雑益			
財産貸付料収益	39,458,070		
その他雑益	38,957,005	78,415,075	
経常収益合計			<u>2,890,216,154</u>
経常利益			△ 66,032,933
臨時損失			
訴訟関連費用		60,335,966	
固定資産除却損		3	60,335,969
当期純利益			△ 126,368,902
前中期目標期間繰越積立金・目的積立金取崩額			126,372,069
当期総利益			<u>3,167</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 707,751,522
	人件費支出	△ 1,705,884,665
	その他の業務支出	△ 219,091,126
	運営費交付金収入	1,141,550,000
	授業料収入	1,640,883,902
	入学金収入	229,034,700
	検定料収入	90,810,000
	受講料等収入	10,313,756
	受託事業等収入	7,784,894
	寄附金収入	1,010,000
	その他の収入	69,219,122
	預り科学研究費補助金等の増減	1,407,226
	その他の預り金の増減	△ 5,445,179
	業務活動によるキャッシュ・フロー	553,841,108
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 660,923,590
	定期預金の預入による支出	△ 80,000,000
	定期預金の払戻による収入	300,000,000
	小 計	△ 440,923,590
	利息及び配当金の受取額	27,955
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,895,635
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 89,141,778
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,141,778
IV	資金増減額	23,803,695
V	資金期首残高	285,765,774
VI	資金期末残高	309,569,469

利益の処分に関する書類
(平成30年6月29日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			3,167
	当期総利益	3,167		
II	利益処分類			
	地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を 受けた額			
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	<u>3,167</u>	<u>3,167</u>	<u>3,167</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	業務費	2,730,583,096			
	一般管理費	225,665,991			
	臨時損失	60,335,969		3,016,585,056	
	(2) (控除) 自己収入等				
	授業料収益	△ 1,691,257,956			
	入学金収益	△ 229,034,700			
	検定料収益	△ 90,968,000			
	受講料等収益	△ 10,313,756			
	受託事業等収益	△ 7,784,894			
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,120,790			
	資産見返寄附金戻入	△ 797,065			
	財務収益	△ 27,955			
	雑益	△ 74,114,685		△ 2,141,419,801	
	業務費用合計			875,165,255	
II	損益外減価償却相当額			102,380,524	
III	損益外減損損失相当額			—	
IV	損益外利息費用相当額			—	
V	損益外除売却差額相当額			1	
VI	引当外賞与増加見積額			14,030,701	
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 53,922,730	
VIII	機会費用				
	地方公共団体出資の機会費用	1,963,601		1,963,601	
IX	行政サービス実施コスト			939,617,352	

重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	29年
工具器具備品	3～18年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成30年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 418,568,307円
 (都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 84,938,991円

2. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	389,569,469円
定期預金	△80,000,000円
資金期末残高	<u>309,569,469円</u>

3. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	389,569,469	389,569,469	-
未払金	(246,733,482)	(246,733,482)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

4. 不要財産の出資団体への納付関係

①資産種類	土 地	土 地
②資産名称	音楽研究棟用地	国際交流会館用地
③帳簿価額	(1)取得価額	135,285円
	(2)減価償却	-
	(3)帳簿価額	135,285円
④不要財産となった理由	市道拡幅のため	市道拡幅のため
⑤出資団体への納付の方法	現物による納付	現物による納付
⑥譲渡収入の額	-	-
⑦控除費用	-	-
⑧出資団体への納付の額	出資団体への払戻額	135,285円
	納付年月日	平成29年10月31日
⑨減資額	135,285円	103,800円
⑩備考		

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,148,940,000	-	423,200	3,148,516,800	1,336,050,600	102,380,524	-	1,812,466,200	
	計	3,148,940,000	-	423,200	3,148,516,800	1,336,050,600	102,380,524	-	1,812,466,200	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,422,321,753	778,421,560	-	2,200,743,313	259,902,292	64,101,591	-	1,940,841,021	
	構築物	24,893,225	-	-	24,893,225	7,536,306	959,808	-	17,356,919	
	工具器具備品	740,352,550	31,610,520	205,200,612	566,762,458	403,315,570	110,089,299	-	163,446,888	
	車両運搬具	4,804,345	-	-	4,804,345	4,063,191	853,022	-	741,154	
	図書	1,859,088,514	51,203,396	9,462,465	1,900,829,445	-	-	-	1,900,829,445	
	計	4,051,460,387	861,235,476	214,663,077	4,698,032,786	674,817,359	176,003,720	-	4,023,215,427	
非償却資産	土地	2,499,469,700	-	239,085	2,499,230,615	-	-	-	2,499,230,615	
	美術品・收藏品	483,000	11,980,000	-	12,463,000	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	336,773,464	-	336,773,464	-	-	-	-	-	
	計	2,836,726,164	11,980,000	337,012,549	2,511,693,615	-	-	-	2,511,693,615	
有形固定資産合計	土地	2,499,469,700	-	239,085	2,499,230,615	-	-	-	2,499,230,615	
	建物	4,571,261,753	778,421,560	423,200	5,349,260,113	1,595,952,892	166,482,115	-	3,753,307,221	
	構築物	24,893,225	-	-	24,893,225	7,536,306	959,808	-	17,356,919	
	工具器具備品	740,352,550	31,610,520	205,200,612	566,762,458	403,315,570	110,089,299	-	163,446,888	
	車両運搬具	4,804,345	-	-	4,804,345	4,063,191	853,022	-	741,154	
	図書	1,859,088,514	51,203,396	9,462,465	1,900,829,445	-	-	-	1,900,829,445	
	美術品・收藏品	483,000	11,980,000	-	12,463,000	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	336,773,464	-	336,773,464	-	-	-	-	-	
	計	10,037,126,551	873,215,476	552,098,826	10,358,243,201	2,010,867,959	278,384,244	-	8,347,375,242	
無形固定資産合計	ソフトウェア	50,645,538	1,080,000	-	51,725,538	47,152,814	2,239,448	-	4,572,724	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	72,000	
	計	50,717,538	1,080,000	-	51,797,538	47,152,814	2,239,448	-	4,644,724	

注) 建物の当期増加額(778,421,560円)は、5号館建設工事です。

また、工具器具備品の当期減少額(205,200,612円)の主な内訳は、学内ネットワーク情報機器(63,936,180円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) -1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	6,510,000	△ 520,800	5,989,200	-	520,800	520,800	注)
合 計	6,510,000	△ 520,800	5,989,200	-	520,800	520,800	

注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,659,499,700	-	239,085	5,659,260,615	土地返納
	計	5,659,499,700	-	239,085	5,659,260,615	
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの無償譲与	551,000	-	-	551,000	
	目的積立金	518,174,528	-	-	518,174,528	
	損益外除売却差額相当額	△ 11,090,000	11,980,000	423,200	466,800	絵画等取得 浄化槽除却
	計	507,635,528	11,980,000	423,200	519,192,328	
	損益外減価却累計額	△ 1,234,093,275	△ 102,380,524	△ 423,199	△ 1,336,050,600	浄化槽除却
	差引計	△ 726,457,747	△ 90,400,524	1	△ 816,858,272	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究向上・組織運営改善積立金	27,956,951	160,153	27,669,600	447,504	注) 1、注) 2
前中期目標期間繰越積立金	114,310,780	-	98,702,469	15,608,311	注) 2
合 計	142,267,731	160,153	126,372,069	16,055,815	

注) 1 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

注) 2 当期減少額は、費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(9) -2目的積立金の取崩しの明細

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	61,245,354	施設整備費（自然科学棟エレベーター修繕外）
	教育研究向上・組織運営改善積立金	32,319,000	奨学金（グローバル、成績優秀者、スタートアップ外）
	教育研究向上・組織運営改善積立金	5,138,115	広告宣伝費（新学部開設等）
	計	98,702,469	
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	27,669,600	施設整備費（アートシアター照明修繕）
	計	27,669,600	

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平 成 29 年 度	-	1,141,550,000	699,901,904	441,648,096	-	1,141,550,000	-
合 計	-	1,141,550,000	699,901,904	441,648,096	-	1,141,550,000	-

(10) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	平成29年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	603,752,531	603,752,531
費 用 進 行 基 準	96,149,373	96,149,373
合 計	699,901,904	699,901,904

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	55,361,076	5	-	-
	非常勤	646,580	6	-	-
	計	56,007,656	11	-	-
教 職 員	常 勤	1,047,358,601	142	96,149,373	7
	非常勤	315,245,256	301	-	-
	計	1,362,603,857	443	96,149,373	7
合 計	常 勤	1,102,719,677	147	96,149,373	7
	非常勤	315,891,836	307	-	-
	計	1,418,611,513	454	96,149,373	7

(注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準

役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。

教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する退職手当の支給基準

教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しております。

(注4) 本表の支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	77,134,966	
備品費	25,558,426	
印刷製本費	25,539,897	
水道光熱費	26,768,541	
燃料費	10,576,635	
旅費交通費	23,282,594	
通信運搬費	3,737,823	
賃借料	58,362,151	
保守・委託費	123,430,540	
修繕費	53,417,978	
損害保険料	1,876,292	
諸会費	2,362,152	
補助金	9,111,575	
報酬・手数料	33,169,488	
奨学費	142,000,400	
減価償却費	62,586,733	
図書費	6,940,712	
貸倒損失	260,400	
徴収不能引当金繰入額	520,800	
雑費	1,241,337	687,879,440
研究経費		
消耗品費	14,827,395	
備品費	2,272,331	
印刷製本費	1,852,473	
水道光熱費	3,326,786	
燃料費	404,932	
旅費交通費	15,061,114	
通信運搬費	160,222	
賃借料	2,024,990	
保守・委託費	2,495,426	
修繕費	4,286,004	
諸会費	3,898,320	
補助金	1,950,000	
報酬・手数料	5,308,459	
租税公課	600	
減価償却費	157,954	58,027,006
教育研究支援経費		
消耗品費	15,561,500	
備品費	178,200	
印刷製本費	2,896,650	
水道光熱費	5,690,768	
燃料費	431,349	
旅費交通費	245,480	
通信運搬費	2,666,007	
賃借料	19,697,104	
保守・委託費	75,404,510	
修繕費	1,765,464	
諸会費	193,480	
報酬・手数料	1,646,600	
減価償却費	95,272,350	
図書費	2,521,753	224,171,215

受託事業費			6,292,093
役員人件費			
役員報酬		54,121,020	
役員交通費		1,886,636	
役員法定福利費		7,632,021	63,639,677
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	641,512,988		
賞与	188,391,177		
退職給付費用	96,149,373		
法定福利費	193,605,394	1,119,658,932	
非常勤教員報酬			
報酬	229,267,460		
法定福利費	475,319	229,742,779	1,349,401,711
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	165,298,517		
賞与	52,155,919		
法定福利費	23,951,541	241,405,977	
非常勤職員報酬			
報酬	85,977,796		
法定福利費	13,788,181	99,765,977	341,171,954
一般管理費			
消耗品費		18,544,614	
備品費		1,437,132	
印刷製本費		9,226,660	
水道光熱費		15,923,588	
燃料費		2,080,252	
旅費交通費		5,533,335	
通信運搬費		4,877,276	
賃借料		8,112,813	
保守・委託費		56,777,694	
修繕費		5,410,876	
損害保険料		1,725,318	
広告宣伝費		22,075,390	
諸会費		42,117,284	
報酬・手数料		9,792,665	
租税公課		132,900	
減価償却費		20,226,128	
雑費		1,672,066	225,665,991

(15) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	1,010,000	2	
合 計	1,010,000	2	

(16) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(18) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学入試センター試験	-	5,171,834	5,171,834	-
教員免許更新講習	-	2,160,000	2,160,000	-
TOEIC公開テスト	-	453,060	453,060	-
合 計	-	7,784,894	7,784,894	-

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	概 要
基盤研究（A）	(732,816) 219,845	4	
基盤研究（B）	(2,920,000) 876,000	8	
基盤研究（C）	(6,730,000) 2,019,000	13	
若手研究（A）	(1,200,000) 360,000	1	
若手研究（B）	(2,200,000) 660,000	3	
挑戦的萌芽研究	(2,100,000) 630,000	7	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(16,982,816) 5,094,845	37	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	172,636
普 通 預 金	309,396,833
定 期 預 金	80,000,000
合 計	389,569,469

2. 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
退 職 金	96,149,373
都 留 市	35,274,984
(有)デンコー佐藤	27,669,600
(株)石本建築事務所	8,964,000
(株)サンニチ印刷	6,416,064
そ の 他	72,259,461
合 計	246,733,482